ひと、くらし、みらいのために
青森労働局

Press Release

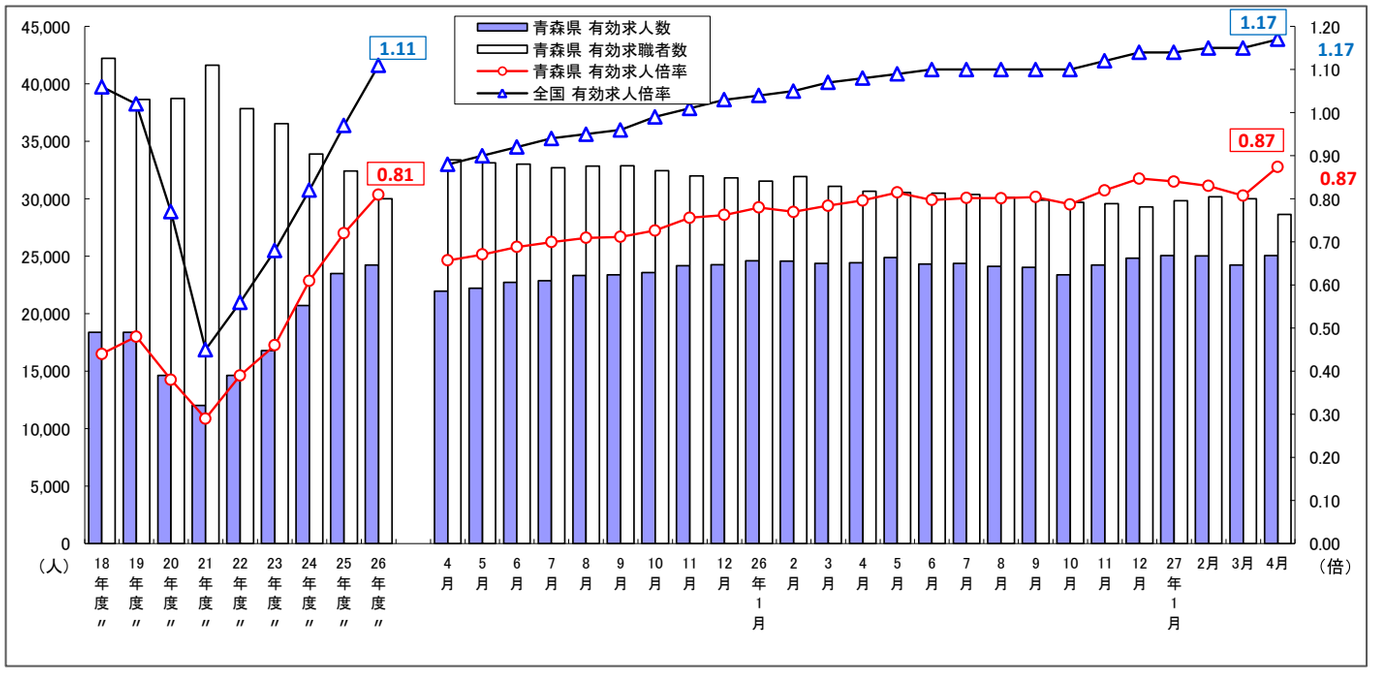
平成27年5月29日(金)
午前8：30解禁

担当
青森労働局職業安定部
職業安定部長　冨田　英晴
地方労働市場情報官　豊島　幸弘
電話　017-721-2000

平成27年4月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は0．87倍で、前月と比べて0．06ポイント増加。
○新規求人倍率(季節調整値)は1．31倍で、前月と比べて0．15ポイント増加。

①有効求人倍率は**季調値**で0.87倍と、前月を0.06ポイント上回り、**原数値**では0.83倍で、前年同月を0.07ポイント上回った。
・正社員有効求人倍率(原数値)は0.43倍となり、前年同月を0.05ポイント上回った。
・有効求人数(季調値)は25,054人で、前月比3.4%(825人)の増加。有効求職者数(季調値)は28,653人で、前月比4.5%(1,364人)の減少となった。
②新規求人倍率は**季調値**で1.31倍と、前月を0.15ポイント上回り、**原数値**では1.03倍で、前年同月を0.11ポイント上回った。
・新規求人数(季調値)は10,290人で、前月比7.8%(742人)の増加。新規求職申込件数(季調値)は7,858件で、前月比4.5%(374件)の減少となった。
③新規求人数(原数値)は10,416人で、前年同月比1.1%(121人)減少した。
・新規求人を産業別にみると、卸売業、小売業(4.4%、79人増:1,859人)、医療、福祉(0.9%、19人増:2,199人)等で増加し、運輸業、郵便業(17.8%、108人減:500人)、製造業(15.8%、158人減:841人)、建設業(12.2%、144人減:1,040人)、宿泊業、飲食サービス業(9.6%、95人減:891人)、サービス業(1.0%、13人減:1,237人)等では減少となった。
④有効求人数(原数値)は25,598人で、前年同月比1.3%(329人)増加した。
・正社員求人は8,784人で、前年同月比3.5%(301人)増加し、全体に占める割合は34.3%となり、前年同月を0.7ポイント上回った。
⑤新規求職申込件数(原数値)は10,135件で、前年同月比11.5%(1,311件)減少した。
・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は4.5%(63人)増加し、離職者は14.1%(705人)減少、無業者も25.6%(175人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比24.5%(512人)減少し、自己都合は6.5%(171人)減少した。
⑥有効求職者数(原数値)は30,773人で、前年同月比7.3%(2,441人)減少した。
⑦就職件数は3,590件で、前年同月比7.0%(271件)減少し、就職率は35.4%で、前年同月を1.7ポイント上回った。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。
(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第１表　一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成２７年４月

項目 ＼ 年月		２７ 年 ４ 月	２７ 年 ３月	２６ 年 ４ 月	対前年同月増減率、差 (%、ﾎﾟｲﾝﾄ)	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ﾎﾟｲﾝﾄ)
全数	1　月間有効求職者数　（人）	30,773	29,933	33,214	▲ 7.3	▲ 4.5
	2　新規求職申込件数　（件）	10,135	8,853	11,446	▲ 11.5	▲ 4.5
	3　月間有効求人数　（人）	25,598	26,465	25,269	1.3	3.4
	4　新規求人数　（人）	10,416	10,781	10,537	▲ 1.1	7.8
	5　就職件数　（件）	3,590	4,112	3,861	▲ 7.0	――
	6　有効求人倍率(3/1)　（倍）	0.83	0.88	0.76	0.07	――
	季節調整値	0.87	0.81	0.80	――	0.06
	7　新規求人倍率(4/2)　（倍）	1.03	1.22	0.92	0.11	――
	季節調整値	1.31	1.16	1.15	――	0.15
	8　就職率(5/2×100)　（%）	35.4	46.4	33.7	1.7	
	9　充足率　（%）	33.1	36.3	34.6	▲ 1.5	
常用	10　月間有効求職者数　（人）	29,094	27,916	31,144	▲ 6.6	
	11　新規求職申込件数　（件）	9,112	8,093	10,216	▲ 10.8	
	12　月間有効求人数　（人）	22,652	23,194	21,864	3.6	
	13　新規求人数　（人）	9,185	9,344	8,894	3.3	
	14　就職件数　（件）	3,212	3,674	3,376	▲ 4.9	
	15　有効求人倍率(12/10)（倍）	0.78	0.83	0.70	0.08	
	16　新規求人倍率(13/11)（倍）	1.01	1.15	0.87	0.14	
	17　就職率(14/11×100)（%）	35.3	45.4	33.0	2.3	
	18　充足率　（%）	33.8	37.7	36.2	▲ 2.4	

（注）　1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第２表　雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成２７年４月

項目 ＼ 年月		２７ 年 ４ 月	２７ 年 ３月	２６ 年 ４ 月	対前年同月 増減率、差 (%、ﾎﾟｲﾝﾄ)
パートタイムを除く常用	1　月間有効求職者数　（人）	20,601	20,155	22,423	▲ 8.1
	2　新規求職申込件数　（件）	6,267	5,816	7,084	▲ 11.5
	3　月間有効求人数　（人）	13,304	13,867	12,989	2.4
	4　新規求人数　（人）	5,299	5,458	5,229	1.3
	5　就職件数　（件）	1,972	2,296	2,112	▲ 6.6
	6　有効求人倍率(3/1)　（倍）	0.65	0.69	0.58	0.07
	7　新規求人倍率(4/2)　（倍）	0.85	0.94	0.74	0.11
	8　就職率(5/2×100)　（%）	31.5	39.5	29.8	1.7
	9　充足率　（%）	36.0	40.4	38.4	▲ 2.4
正社員	10　月間有効求人数　（人）	8,784	9,130	8,483	3.5
	11　新規求人数　（人）	3,319	3,532	3,267	1.6
	12　就職件数　（件）	1,204	1,371	1,312	▲ 8.2
	13　有効求人倍率(10/1)　（倍）	0.43	0.45	0.38	0.05
	14　充足率　（%）	35.0	36.6	38.2	▲ 3.2
常用的パートタイム	15　月間有効求職者数　（人）	8,493	7,761	8,721	▲ 2.6
	16　新規求職申込件数　（件）	2,845	2,277	3,132	▲ 9.2
	17　月間有効求人数　（人）	9,348	9,327	8,875	5.3
	18　新規求人数　（人）	3,886	3,886	3,665	6.0
	19　就職件数　（件）	1,240	1,378	1,264	▲ 1.9
	20　有効求人倍率(17/15)（倍）	1.10	1.20	1.02	0.08
	21　新規求人倍率(18/16)（倍）	1.37	1.71	1.17	0.20
	22　就職率(19/16×100)　（%）	43.6	60.5	40.4	3.2
	23　充足率　（%）	30.8	34.0	33.2	▲ 2.4

（注）1.　▲は減少である。

2.　正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第３表－１　産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成２７年４月

		新規求人数（人）			対前年同月比（%）		
		全　数	パート除く	パートタイム	全　数	パート除く	パートタイム
産業別	A，B　農，林，漁業（01～04）	328	257	71	26.2	20.7	51.1
	C　鉱業，採石業，砂利採取業（05）	4	4	0	－	－	－
	D　建設業（06～08）	1,040	1,005	35	-12.2	-10.7	-40.7
	06　総合工事業	581	558	23	-5.2	-4.0	-28.1
	E　製造業（09～32）	841	581	260	-15.8	-11.3	-24.4
	09　食料品製造業	338	166	172	-12.4	-8.3	-16.1
	10　飲料・たばこ・飼料製造業	19	17	2	111.1	240.0	-50.0
	11　繊維工業	137	88	49	-15.4	-6.4	-27.9
	12　木材・木製品製造業（家具を除く）	13	13	0	44.4	85.7	－
	13　家具・装備品製造業	0	0	0	－	－	－
	14　パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	-54.5	-44.4	－
	15　印刷・同関連業	12	12	0	-33.3	0.0	－
	16　化学工業	3	3	0	200.0	200.0	－
	17　石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	－	－	－
	18　プラスチック製品製造業（別掲を除く）	6	3	3	-14.3	-40.0	50.0
	19　ゴム製品製造業	1	1	0	-50.0	-50.0	－
	21　窯業・土石製品製造業	15	12	3	-55.9	-60.0	-25.0
	22　鉄鋼業	3	3	0	50.0	50.0	－
	23　非鉄金属製造業	1	1	0	-87.5	-83.3	－
	24　金属製品製造業	65	61	4	-4.4	-6.2	33.3
	25　はん用機械器具製造業	0	0	0	－	－	－
	26　生産用機械器具製造業	19	19	0	171.4	216.7	－
	27　業務用機械器具製造業	17	14	3	-55.3	-56.3	-50.0
	28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	138	136	2	39.4	74.4	-90.5
	29　電気機械器具製造業	20	11	9	-58.3	-69.4	-25.0
	30　情報通信機械器具製造業	13	7	6	-69.8	-83.3	500.0
	31　輸送用機械器具製造業	11	4	7	-45.0	-77.8	250.0
	20,32 その他の製造業	5	5	0	-58.3	-44.4	－
	F　電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	11	1	10	37.5	0.0	42.9
	G　情報通信業（37～41）	78	59	19	77.3	73.5	90.0
	39　情報サービス業	60	49	11	106.9	122.7	57.1
	H　運輸業，郵便業（42～49）	500	368	132	-17.8	-11.5	-31.3
	I　卸売業，小売業（50～61）	1,859	658	1,201	4.4	-7.3	12.2
	50～55　卸売業	364	207	157	11.7	-3.7	41.4
	56～61　小売業	1,495	451	1,044	2.8	-8.9	8.9
	56　各種商品小売業	251	9	242	-22.8	-40.0	-21.9
	J　金融業，保険業（62～67）	66	49	17	-15.4	-7.5	-32.0
	K　不動産業，物品賃貸業（68～70）	249	99	150	19.1	0.0	36.4
	L　学術研究，専門・技術サービス業（71～74）	233	137	96	30.2	17.1	54.8
	M　宿泊業，飲食サービス業（75～77）	891	303	588	-9.6	7.4	-16.5
	76　飲食店	659	206	453	-3.5	15.1	-10.1
	N　生活関連サービス業，娯楽業（78～80）	393	145	248	-12.1	-23.7	-3.5
	O　教育，学習支援業（81，82）	133	43	90	43.0	79.2	30.4
	P　医療，福祉（83～85）	2,199	1,398	801	0.9	0.0	2.4
	83　医療業	582	407	175	-6.6	-9.8	1.7
	85　社会保険・社会福祉・介護事業	1,614	988	626	3.9	4.7	2.8
	Q　複合サービス事業（86，87）	85	52	33	11.8	10.6	13.8
	R　サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	1,237	725	512	-1.0	-8.0	10.8
	91　職業紹介・労働者派遣業	314	270	44	-32.8	-36.3	2.3
	92　その他の事業サービス業	764	329	435	24.6	32.1	19.5
	S，T　公務（他に分類されるものを除く）・その他（97，98，99）	269	107	162	72.4	39.0	105.1
合　計		10,416	5,991	4,425	-1.1	-3.8	2.7
規模別	２９人以下	7,036	3,981	3,055	-1.7	-6.6	5.5
	３０～９９人	2,139	1,243	896	-4.1	-6.2	-1.1
	１００～２９９人	1,019	630	389	9.8	22.1	-5.6
	３００～４９９人	93	44	49	-7.0	0.0	-12.5
	５００～９９９人	83	55	28	-3.5	-17.9	47.4
	１，０００人以上	46	38	8	35.3	153.3	-57.9

（注）　平成２６年５月分から平成２５年１０月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第３表－２　　産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成２７年４月

		新規求人数（人）			対前年同月比（%）		
		全　数	常　用	臨時・季節	全　数	常　用	臨時・季節
産業別	A，B　農，林，漁業（01～04）	257	163	94	20.7	101.2	-28.8
	C　鉱業，採石業，砂利採取業（05）	4	4	0	－	－	－
	D　建設業（06～08）	1,005	881	124	-10.7	-4.9	-37.7
	06　総合工事業	558	470	88	-4.0	-7.3	18.9
	E　製造業（09～32）	581	491	90	-11.3	1.2	-47.1
	09　食料品製造業	166	124	42	-8.3	-3.9	-19.2
	10　飲料・たばこ・飼料製造業	17	14	3	240.0	366.7	50.0
	11　繊維工業	88	85	3	-6.4	-7.6	50.0
	12　木材・木製品製造業（家具を除く）	13	11	2	85.7	83.3	100.0
	13　家具・装備品製造業	0	0	0	－	－	－
	14　パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	-44.4	-28.6	－
	15　印刷・同関連業	12	12	0	0.0	0.0	－
	16　化学工業	3	3	0	200.0	200.0	－
	17　石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	－	－	－
	18　プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3	3	0	-40.0	50.0	－
	19　ゴム製品製造業	1	1	0	-50.0	-50.0	－
	21　窯業・土石製品製造業	12	10	2	-60.0	-66.7	－
	22　鉄鋼業	3	3	0	50.0	50.0	－
	23　非鉄金属製造業	1	1	0	-83.3	-83.3	－
	24　金属製品製造業	61	48	13	-6.2	-7.7	0.0
	25　はん用機械器具製造業	0	0	0	－	－	－
	26　生産用機械器具製造業	19	16	3	216.7	300.0	50.0
	27　業務用機械器具製造業	14	4	10	-56.3	-87.1	900.0
	28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	136	133	3	74.4	232.5	-92.1
	29　電気機械器具製造業	11	9	2	-69.4	-57.1	-86.7
	30　情報通信機械器具製造業	7	0	7	-83.3	－	-80.6
	31　輸送用機械器具製造業	4	4	0	-77.8	-77.8	－
	20,32 その他の製造業	5	5	0	-44.4	-44.4	－
	F　電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	1	0	1	0.0	－	0.0
	G　情報通信業（37～41）	59	58	1	73.5	81.3	-50.0
	39　情報サービス業	49	48	1	122.7	118.2	－
	H　運輸業，郵便業（42～49）	368	358	10	-11.5	-9.8	-47.4
	I　卸売業，小売業（50～61）	658	616	42	-7.3	-7.6	-2.3
	50～55　卸売業	207	183	24	-3.7	-8.5	60.0
	56～61　小売業	451	433	18	-8.9	-7.3	-35.7
	56　各種商品小売業	9	7	2	-40.0	-53.3	－
	J　金融業，保険業（62～67）	49	45	4	-7.5	2.3	-55.6
	K　不動産業，物品賃貸業（68～70）	99	98	1	0.0	0.0	0.0
	L　学術研究，専門・技術サービス業（71～74）	137	131	6	17.1	17.0	20.0
	M　宿泊業，飲食サービス業（75～77）	303	292	11	7.4	9.4	-26.7
	76　飲食店	206	199	7	15.1	15.7	0.0
	N　生活関連サービス業，娯楽業（78～80）	145	124	21	-23.7	-21.5	-34.4
	O　教育，学習支援業（81,82）	43	41	2	79.2	86.4	0.0
	P　医療，福祉（83～85）	1,398	1,378	20	0.0	1.4	-48.7
	83　医療業	407	396	11	-9.8	-8.5	-38.9
	85　社会保険・社会福祉・介護事業	988	979	9	4.7	6.1	-57.1
	Q　複合サービス事業（86,87）	52	31	21	10.6	-18.4	133.3
	R　サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	725	516	209	-8.0	4.5	-28.9
	91　職業紹介・労働者派遣業	270	118	152	-36.3	-28.0	-41.5
	92　その他の事業サービス業	329	297	32	32.1	35.0	10.3
	S，T　公務（他に分類されるものを除く）・その他（97,98,99）	107	72	35	39.0	46.9	25.0
合　計		5,991	5,299	692	-3.8	1.3	-30.8
規模別	２９人以下	3,981	3,478	503	-6.6	-0.4	-34.7
	３０～９９人	1,243	1,126	117	-6.2	-5.3	-14.0
	１００～２９９人	630	582	48	22.1	29.3	-27.3
	３００～４９９人	44	41	3	0.0	24.2	-72.7
	５００～９９９人	55	50	5	-17.9	-3.8	-66.7
	１，０００人以上	38	22	16	153.3	69.2	700.0

（注）　平成２６年５月分から平成２５年１０月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
　　産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第４表　一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成２７年４月

項目 / 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月増減率	実数 対前年同月増減率	季調 対前月増減率	実数 対前年同月増減率	季節調整値	実数	季調 対前月増減率	実数 対前年同月増減率	季調 対前月増減率	実数 対前年同月増減率	季節調整値	実数	実数 対前年同月増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成22年	—	▲ 8.4	—	13.4	—	0.35	—	▲ 6.3	—	12.3	—	0.61	4.2
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成22年度	—	▲ 9.1	—	21.8	—	0.39	—	▲ 4.4	—	15.6	—	0.64	4.4
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
26年 1月	▲ 0.9	▲ 3.5	1.4	17.5	0.78	0.64	1.2	▲ 1.4	5.0	16.6	1.14	0.89	▲ 0.6
2月	1.2	▲ 2.8	▲ 0.1	15.8	0.77	0.76	▲ 3.3	▲ 6.0	▲ 5.7	11.6	1.11	1.19	8.4
3月	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 0.9	13.6	0.78	0.83	▲ 2.3	▲ 7.9	▲ 1.7	9.2	1.12	1.16	4.5
4月	▲ 1.3	▲ 8.5	0.2	13.0	0.80	0.76	0.2	▲ 7.0	3.3	11.4	1.15	0.92	▲ 0.9
5月	▲ 0.4	▲ 8.6	1.9	11.3	0.81	0.74	0.1	▲ 9.7	3.0	8.9	1.19	1.13	▲ 6.8
6月	▲ 0.2	▲ 7.0	▲ 2.3	9.9	0.80	0.76	0.2	▲ 1.5	▲ 7.0	6.5	1.10	1.21	5.5
7月	▲ 0.4	▲ 7.6	0.2	6.1	0.80	0.78	▲ 0.6	▲ 8.8	0.6	0.8	1.12	1.33	▲ 5.3
8月	▲ 0.9	▲ 8.8	▲ 1.0	3.8	0.80	0.84	▲ 1.7	▲ 13.1	▲ 2.7	▲ 2.2	1.11	1.37	▲ 7.3
9月	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 0.4	1.8	0.80	0.92	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 1.6	0.0	1.10	1.43	1.8
10月	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 2.8	▲ 2.2	0.79	0.93	▲ 0.5	▲ 8.4	0.4	▲ 4.9	1.11	1.47	▲ 12.3
11月	▲ 0.4	▲ 8.0	3.7	▲ 2.7	0.82	0.90	1.1	▲ 11.5	5.4	▲ 2.6	1.16	1.29	▲ 10.7
12月	▲ 0.9	▲ 7.7	2.4	2.0	0.85	0.76	▲ 2.2	▲ 9.0	5.2	3.3	1.25	0.81	▲ 12.4
27年 1月	1.8	▲ 6.2	1.0	2.2	0.84	0.70	5.8	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 2.2	1.18	0.91	▲ 2.3
2月	1.1	▲ 5.1	▲ 0.1	1.9	0.83	0.82	0.4	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 0.3	1.15	1.22	▲ 9.4
3月	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 3.3	2.8	0.81	0.88	▲ 5.4	▲ 2.2	▲ 4.2	3.0	1.16	1.22	5.8
4月	▲ 4.5	▲ 7.3	3.4	1.3	0.87	0.83	▲ 4.5	▲ 11.5	7.8	▲ 1.1	1.31	1.03	▲ 7.0
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

（注）　1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】　一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成２７年４月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
２６年　１月	24,611	1.4	31,552	▲ 0.9	0.78	10,385	5.0	9,100	1.2	1.14
２月	24,585	▲ 0.1	31,938	1.2	0.77	9,798	▲ 5.7	8,796	▲ 3.3	1.11
３月	24,376	▲ 0.9	31,080	▲ 2.7	0.78	9,628	▲ 1.7	8,590	▲ 2.3	1.12
４月	24,422	0.2	30,667	▲ 1.3	0.80	9,942	3.3	8,608	0.2	1.15
５月	24,892	1.9	30,556	▲ 0.4	0.81	10,242	3.0	8,613	0.1	1.19
６月	24,321	▲ 2.3	30,499	▲ 0.2	0.80	9,527	▲ 7.0	8,631	0.2	1.10
７月	24,372	0.2	30,388	▲ 0.4	0.80	9,583	0.6	8,575	▲ 0.6	1.12
８月	24,135	▲ 1.0	30,112	▲ 0.9	0.80	9,323	▲ 2.7	8,433	▲ 1.7	1.11
９月	24,043	▲ 0.4	29,900	▲ 0.7	0.80	9,177	▲ 1.6	8,324	▲ 1.3	1.10
１０月	23,376	▲ 2.8	29,701	▲ 0.7	0.79	9,212	0.4	8,285	▲ 0.5	1.11
１１月	24,234	3.7	29,568	▲ 0.4	0.82	9,710	5.4	8,378	1.1	1.16
１２月	24,826	2.4	29,305	▲ 0.9	0.85	10,215	5.2	8,197	▲ 2.2	1.25
２７年　１月	25,070	1.0	29,840	1.8	0.84	10,198	▲ 0.2	8,670	5.8	1.18
２月	25,045	▲ 0.1	30,177	1.1	0.83	9,967	▲ 2.3	8,704	0.4	1.15
３月	24,229	▲ 3.3	30,017	▲ 0.5	0.81	9,548	▲ 4.2	8,232	▲ 5.4	1.16
４月	25,054	3.4	28,653	▲ 4.5	0.87	10,290	7.8	7,858	▲ 4.5	1.31
５月										
６月										
７月										
８月										
９月										
１０月										
１１月										
１２月										

（注）　季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。